

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	19,400,000 株	28年6月期	19,400,000 株
期末自己株式数	29年6月期	505,158 株	28年6月期	769,958 株
期中平均株式数	29年6月期	18,758,434 株	28年6月期	18,786,561 株

(注)当社は、平成28年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度、当社事業が立脚する市場においてはスマートフォンの普及に加え、フィンテックの伸展、シェアリングビジネス等の様々な新サービスが誕生するなど時代の大変革期を迎えております。このような情勢のもと、当社は平成28年8月新たなビジネスチャンスに積極果敢にチャレンジする「中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）」を発表、重点施策を「電子マネー化時代への対応」「バスIT化プロジェクトの推進」「事業者サイドに立ったコンシューマ向けサービス支援」を強力に推進する活動をしてまいりました。

初年度に当たる当事業年度の経営成績は、売上高10,260百万円（前事業年度比2.6%減）、営業利益1,099百万円（前事業年度比46.5%減）、経常利益は1,239百万円（前事業年度比38.3%減）、当期純利益は869百万円（前事業年度比35.6%減）となりました。

(2) 当社を取り巻く環境変化と対応戦略＝新中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）

当社は主として非対面決済およびその周辺を事業ドメインとし、その中で確立したノウハウと実績により業績を伸ばしてまいりました。非対面決済市場は今後も一定の伸長を見込んでおります。当新中期5か年計画期間中においては、フィンテックの急速な進展、実用化が見込まれ、またIoTの利活用など、大きな環境変化を新たなビジネスチャンスに変えるための投資を積極的に行うことで、最終年度には経常利益50億円を目標とした成長戦略を実行してまいります。

A. ウェルネットの“フィンテックサービス”「支払秘書」をリリースしました（2017年8月）

今後拡大が確実視される電子マネー・キャッシュレス決済向けに2011年に構想し、その後要件定義・開発を進めてきた「支払秘書」をファーストクライアント：関西電力として2017年8月3日にサービスインいたしました。

スマートフォンアプリ「支払秘書」はサーバ管理型電子マネーで以下の機能があります。

- ①提携銀行から即時に電子マネーをチャージ（他の収納機関からもチャージ可能）
- ②「秘書」のリマインド機能により支払“うっかり忘れ”を防止、回収率向上を実現
- ③郵送による請求書の発行を「秘書」向けにすることによるコストダウン

本サービスの普及については、関西電力様と協働し払込票で現金決済しているお客様中心に訴求活動を行うなど、積極的な販促活動を開始いたしました。今後は既に当社決済をご導入頂いている事業者様へのご提案（月間800万回に及ぶ決済時にコンシューマが利用する「（当社提供の）支払い方法案内画面」に新たな決済手段として表示）、提携銀行との協働による普及拡大をすると共に（特にコンシューマ向けの）積極的なプロモーションを行うことで、アプリの普及と決済量拡大を強力に推進、次世代ウェルネットを担うサービスに育ててまいります。

B. バスIT化プロジェクトを積極的に推進

バスIT化プロジェクトの基幹を担う“バスもり！シリーズ”の開発・投入・普及拡大を推進します。2016年8月に投入したスマホアプリサービス“バスもり！コンシェルジュ”についてはFM番組「バススタルジア」の提供、ラッピングバス、各種パンフレット・リーフレットの配布などバス会社と一体となった積極的な販促によりダウンロード数5万件を超え、購入できる路線数も順調に増加しております。

予約、購入、変更、キャンセル等の全てを手元のスマホだけでいつでもどこでも完結できる便利なアプリ“バスもり！コンシェルジュ”はこの一年で更なる進化を遂げました。具体的には2017年3月に提供開始した「スマホ定期」はJRバス関東、東北、北海道で導入され、全国の路線バス会社に積極的な営業展開を行っております。

電子チケットの認証方法は、既に提供開始している車載用タブレット端末“バスもり！MONTA”に加え、利用者のスマホだけで完結できる“電子もぎり”機能を2017年11月に投入する予定です。

より多くのコンシューマにこのアプリをダウンロード、ご利用いただく最終目標にむけて“高速バスはスマホで買える”バスもり！コンシェルジュのプロモーションを継続的且つ積極的に行ってまいります。

C. オープンイノベーション

“IoT”“フィンテック”等の大きな波をとらえるため、様々な知見・技術を持つ大学・事業体・企業などとの連携を強化してこのビジネスチャンスに的確に対応いたします。ブロックチェーン技術については北海道大学と、

ビッグデータ活用、イールドマネジメントなど、IT利活用によるバス事業および地方創生に資する共同研究を国立情報学研究所と行ってきた他、当社決済周辺プラットフォームの開発・整備を行う企業との連携等を柔軟な形で行うことができるよう、CVCの設立準備も完了いたしました。

D. システム安定運用

過去の障害の反省から、札幌事業所の体制整備を行ってまいりました。具体的にはNTTアドバンステクノロジー株式会社の支援を得て、札幌事業所の開発スタイルの統一化を図りました。

札幌事業所における体制面においても執行役員を3名に増強、社員の積極的な採用など行ってまいりました。

インフラ面においては従来型の構築手法では激しく変動するトラフィックに対して最適化しきれないとの判断の下、今後3年計画で柔軟なスケールアップ・分散処理ができるクラウド利用を増やします。これにより安定稼働とベストコストパフォーマンスの両立を目指します。

E. ガバナンス

当社は会社の存在意義と社員の行動指針を“ウェルネットアレー”として定め、実効性あるガバナンスを目指しております。商材が変われども当社の根幹をなす行動哲学として社員へ浸透させてまいります。

（ウェルネットアレー）

“あったら便利なくみ”を作り続けることで社会に貢献します

その「なくみ」を広く世の中に提案・普及させます

そこから得た「利益」を社員、株主、次への投資として配分します

（ウェルネット社員アレー）

既成概念にとらわれず発想します

まず自分の頭で考え、全体最適な提案をします

議論はオープンに行い「決めるべき人」が決め、組織として実行します

「誰が」「何を」「いつまでに」を常に明確にします

実行結果を検証し、更に改善、を繰り返します

報告は正直、正確、迅速に行います

提供役務と対価を文書化して合意後に取引を行います

清廉を旨とし、接待、贈り物を受けません

F. 地域貢献活動／福利厚生の充実

北海道の高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに1億円の“ウェルネット奨学金”を設立し、多くの苦学生を支援してまいりました。これら学生からの感謝の手紙により逆に当社が励まされてもおり、素晴らしい関係を築けております。2017年6月期には更に6千万円基金を積み増し、今後も地域社会への貢献を継続してまいります。

また、社員への福利厚生充実の一環として2017年4月に札幌事業所内に企業内保育園「ウェルネットもりの保育園」を開設いたしました。札幌事業所に勤務する社員が安心して仕事できる環境を整備すると共に、優秀な人材獲得効果も期待しております。

(3) 経営形態の変更

大きなビジネスチャンス拡大に積極果敢にチャレンジする経営方針において、その意思決定の透明性を高める必要があると考え、またコーポレートガバナンスコードを意識し、当社は2017年9月の株主総会の承認を前提として「監査等委員会設置会社」に移行することといたしました。

取締役会の構成メンバーは社内取締役2名に対し社外取締役3名とし、過半数を社外取締役が占める構成といたします。また積極的な女性登用の姿勢を内外に示す狙いも含め、社内取締役の1名は女性を選出しております。一方で執行役員も増強し目的達成に向けての体制を強化いたしました。

(4) 収益予想と株主還元(2017年7月から4年間)(2017年7月-2021年6月)

もう一段高い企業価値創生に向けて積極的な経営方針に転換いたします。従来のモノ・サービスを提供する事業者様との緊密な関係に加え、支払者側のコンシューマに直接タッチするスマホアプリを複数投入、それらサービスの認知、普及を目的としたプロモーション、人材獲得および育成、システムパフォーマンス向上など、業態変革のための投資は相当額に上り、また投資効果最大化のために時宜を得た素早い決断による果敢な投資を行ってまいります。また、M&Aについても当社の利益成長に貢献すると判断した場合には積極的に対応してまいります。

一方で取り扱うサービス・事業者の増加などにより曖昧になりがちな収益構造の可視化を推進してまいります。

既述のとおり現在訪れている大きなビジネスチャンスを目の前にして“フィンテックサービス”関連などに大規模かつ機動的な投資を行うことをはじめ積極的にリスクをとる経営方針を決定したことから、2018年6月期期初業績予想については開示いたしません。

一方、株主様への配慮として、安心して長期投資をいただくために、今期からの4年間の配当性向を50%以上とし、一株当たりの配当が50円に満たない場合でも50円を配当いたします。この金額は前中期3か年計画最終年度である2016年6月期の(特別配当を除く)配当額37円※と比べて35%増となります。

※当社は2016年7月1日付で株式を二分割しております。

今後も当社はお取引先様、社員、株主の皆様、地域に愛され期待される企業を目指し、企業価値向上に努めてまいります。今後とも是非当社の積極果敢な挑戦にご期待ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産につきましては、20,753百万円となりました。主な内訳は現金及び預金15,848百万円、有価証券2,999百万円、売掛金457百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が11,381百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。また、固定資産は1,704百万円となりました。主な内訳は、ソフトウェア828百万円、投資有価証券206百万円であります。以上の結果、資産合計は22,457百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債につきましては、13,513百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金11,381百万円、預り金760百万円であります。また、固定負債は164百万円となりました。以上の結果、負債合計は13,677百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、8,780百万円となりました。主な内訳は株主資本8,698百万円であり、ます。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は15,348百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動により獲得した資金は2,328百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益1,239百万円、収納代行預り金の増加1,815百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払755百万円であり、ます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動により支出した資金は1,341百万円となりました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入6,500百万円、主な減少要因は有価証券の取得による支出6,498百万円、定期預金の預入による支出1,000百万円、無形固定資産の取得による支出505百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動により支出した資金は596百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払い額743百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、「新中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）」において、数値目標として定めた方針に則り、一株当たり50円を配当させていただきます。

次期の配当につきましては、「新中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）」において、数値目標として定めた方針に則り、今期から4年間の配当性向50%以上とするとともに（特殊要因は除きます）、一株当たりの配当が50円に満たない場合でも50円を配当いたします。この金額は対2016年6月期の（特別配当を除く）配当額37円※と比べて35%増となります。

※当社は2016年7月1日付で株式を二分割しております。

次期の当期純利益見通しをもとに、目標配当性向として掲げました50%以上または配当50円を勘案し、1株当たり50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した1. 経営成績、3. 経営方針、4. 個別財務諸表に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成29年8月7日）現在において当社が判断したものであり、現時点では予測できない下記以外の事象の発生により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

① 収納代行預り金について

当社にてサービスを提供するマルチペイメントサービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象とならなくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

② コンビニ業界のインフラへの依存について

マルチペイメントサービスのうちコンビニ決済におきましては、コンビニのK I O S K 端末などが導入されることが前提条件となります。コンビニ各社が同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システムトラブル及び事務リスクについて

当社においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社はサーバ設備及び通信回線の冗長化などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化などの対策を講じております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、予測できない外部からの侵入による不正行為が生じた場合、また当社従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性などによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なうことなどによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 外部環境について

a. 決済サービス市場における競争激化

競争激化への対応としての差別化戦略が予定通りの成果を挙げるできないなどの場合、価格競争に巻き込まれる可能性があります。

b. 新規事業の創出・育成に係る投資について

「支払秘書」などの新規事業に積極的に設備投資、研究開発投資及び販売促進活動を継続しておりますが、当社の計画通りに進捗せず十分な投資効果が得られないときは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定取引先への依存について

当社は上記の各外部環境に関するリスク認識のもと、新規サービス・新規事業の創出、新規取引先の拡充に努めてきておりますが、利用取引先の上位3社にて売上高全体の過半を占める状況になってきております。したがって主要取引先の販売動向、または何らかの理由により主要取引先の売上高が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

e. パラダイムシフトについて

例えば決済市場におけるイノベーション等により、全く新規の決済スキーム等が出現した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は各種業務を行うに際し、顧客の個人情報を保有することがあり、今後もサービス拡大に伴い当社が取り扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取り扱いについてはプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

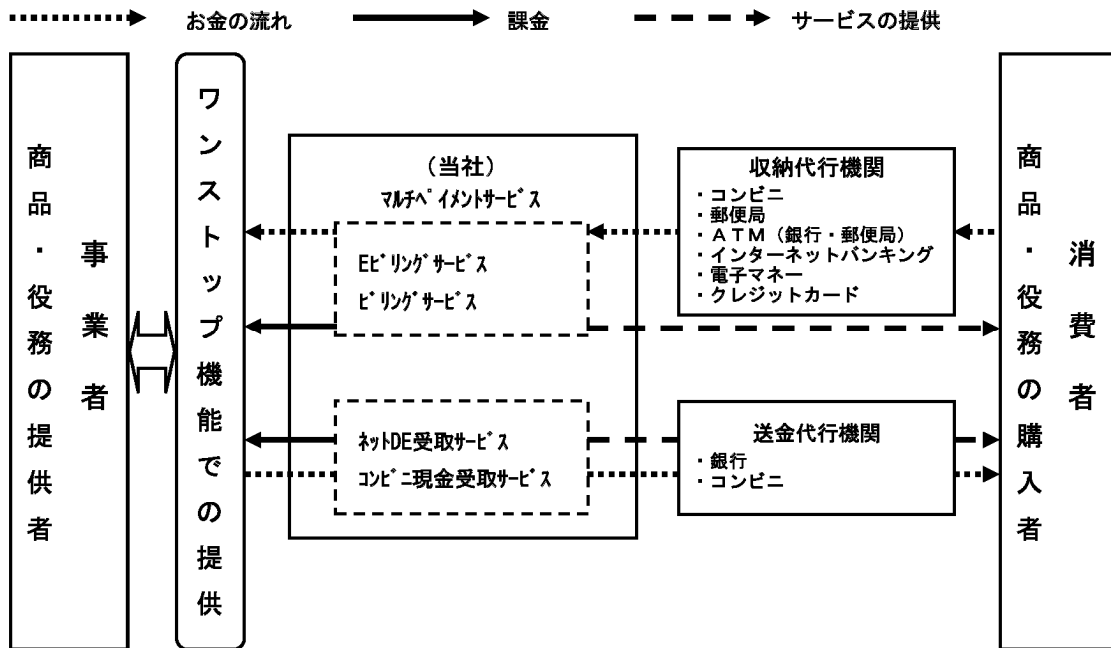
これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償請求を受け、社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は事業者と消費者を結ぶ決済・認証サービスの提供を中心とした事業を行っております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,458,084	15,848,163
売掛金	526,603	457,038
営業未収入金	529,068	233,052
有価証券	2,999,229	2,999,842
商品	2,649	2,677
仕掛品	9,051	6,970
貯蔵品	1,653	1,553
前払費用	22,194	43,295
繰延税金資産	46,833	4,022
その他	820,994	1,157,095
流動資産合計	19,416,363	20,753,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,356	273,630
減価償却累計額	△121,508	△129,185
建物（純額）	125,848	144,444
構築物	9,779	9,779
減価償却累計額	△8,864	△9,016
構築物（純額）	915	763
工具、器具及び備品	592,306	642,664
減価償却累計額	△482,452	△508,963
工具、器具及び備品（純額）	109,854	133,700
土地	136,266	136,266
リース資産	8,102	—
減価償却累計額	△8,012	—
リース資産（純額）	89	—
建設仮勘定	38,746	273
有形固定資産合計	411,721	415,448
無形固定資産		
商標権	844	1,551
ソフトウェア	530,268	828,020
無形固定資産合計	531,113	829,571
投資その他の資産		
投資有価証券	507,521	206,292
長期前払費用	41,670	25,048
出資金	25,000	71,664
差入保証金	48,562	48,562
前払年金費用	16,994	16,023
繰延税金資産	99,702	86,496
その他	6,249	5,006
投資その他の資産合計	745,701	459,094
固定資産合計	1,688,536	1,704,114
資産合計	21,104,899	22,457,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,037	464,637
営業未払金	1,043,952	456,332
リース債務	115	—
未払金	283,858	252,644
未払費用	18,024	13,240
未払法人税等	433,632	—
前受金	4,943	1,707
預り金	483,782	760,668
収納代行預り金	9,566,090	11,381,496
その他	8,850	182,400
流動負債合計	12,398,289	13,513,128
固定負債		
株式給付引当金	31,240	35,925
資産除去債務	6,845	6,946
長期未払金	119,007	119,007
偶発損失引当金	64,002	—
その他	—	2,567
固定負債合計	221,094	164,446
負債合計	12,619,384	13,677,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,695	3,130
別途積立金	3,160,000	3,160,000
繰越利益剰余金	2,076,740	2,018,191
利益剰余金合計	5,263,446	5,203,332
自己株式	△993,464	△682,037
株主資本合計	8,446,981	8,698,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△593	129
評価・換算差額等合計	△593	129
新株予約権	39,127	81,828
純資産合計	8,485,515	8,780,251
負債純資産合計	21,104,899	22,457,826

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	10,529,005	10,260,276
売上原価	7,483,623	7,673,962
売上総利益	3,045,382	2,586,313
販売費及び一般管理費	990,515	1,487,153
営業利益	2,054,867	1,099,160
営業外収益		
受取利息	1,795	1,828
有価証券利息	10,421	9,816
受取配当金	802	129
偶発損失引当金戻入益	-	39,958
還付消費税等	-	88,436
その他	4,154	3,659
営業外収益合計	17,174	143,828
営業外費用		
支払利息	29	0
投資事業組合運用損	-	3,335
過年度消費税等	64,002	-
その他	71	72
営業外費用合計	64,103	3,408
経常利益	2,007,938	1,239,580
税引前当期純利益	2,007,938	1,239,580
法人税、住民税及び事業税	694,173	314,189
過年度法人税等	△17,033	-
法人税等調整額	△20,078	55,701
法人税等合計	657,061	369,891
当期純利益	1,350,877	869,688

(売上原価明細書)

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		2,741		2,649	
2. 当期商品仕入高		26,637		25,994	
合計		29,378		28,643	
3. 期末商品たな卸高		2,649	26,728	2,677	25,966
II 労務費			191,503		219,508
III 経費			7,244,846		7,395,112
IV 外注費			202,394		472,072
総計			7,665,472	100.0	8,112,660
他勘定振替高			178,306		440,778
期首仕掛品たな卸高			5,509		9,051
期末仕掛品たな卸高			9,051		6,970
売上原価			7,483,623		7,673,962

(注) ※1. 売上原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料 (千円)	6,675,216	6,736,751
請求書郵送料 (千円)	212,523	218,392
減価償却費 (千円)	168,906	236,386
その他 (千円)	188,201	203,582
合計 (千円)	7,244,846	7,395,112

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	173,228	420,957
研究開発費 (千円)	5,077	19,821
合計 (千円)	178,306	440,778

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	6,117	3,160,000	1,463,537	4,651,664
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△1,529		1,529	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					107		△107	—
剰余金の配当							△477,617	△477,617
当期純利益							1,350,877	1,350,877
自己株式の取得								
自己株式の処分							△35,571	△35,571
自己株式の消却							△225,906	△225,906
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,421	—	613,203	611,782
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	4,695	3,160,000	2,076,740	5,263,446

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△650,078	8,178,584	202	202	39,475	8,218,263
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
剰余金の配当		△477,617				△477,617
当期純利益		1,350,877				1,350,877
自己株式の取得	△630,284	△630,284				△630,284
自己株式の処分	60,992	25,420				25,420
自己株式の消却	225,906	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△795	△795	△348	△1,144
当期変動額合計	△343,385	268,396	△795	△795	△348	267,252
当期末残高	△993,464	8,446,981	△593	△593	39,127	8,485,515

当事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	4,695	3,160,000	2,076,740	5,263,446
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△1,565		1,565	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加								
剰余金の配当							△745,201	△745,201
当期純利益							869,688	869,688
自己株式の取得								
自己株式の処分							△184,601	△184,601
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,565	-	△58,549	△60,113
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,130	3,160,000	2,018,191	5,203,332

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△993,464	8,446,981	△593	△593	39,127	8,485,515
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加						
剰余金の配当		△745,201				△745,201
当期純利益		869,688				869,688
自己株式の取得						-
自己株式の処分	311,426	126,825				126,825
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			722	722	42,701	43,423
当期変動額合計	311,426	251,312	722	722	42,701	294,736
当期末残高	△682,037	8,698,293	129	129	81,828	8,780,251

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,007,938	1,239,580
減価償却費	207,291	279,396
受取利息及び受取配当金	△13,020	△11,773
支払利息	29	0
投資事業組合運用損益(△は益)	-	3,335
営業未収入金の増減額(△は増加)	196,371	296,015
売上債権の増減額(△は増加)	△61,695	69,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,288	2,153
営業未払金の増減額(△は減少)	△312,897	△587,619
仕入債務の増減額(△は減少)	134,300	△90,400
収納代行預り金の増減額(△は減少)	817,845	1,815,405
その他	181,801	96,328
小計	3,154,676	3,111,988
利息及び配当金の受取額	17,852	5,686
利息の支払額	△29	△0
法人税等の支払額	△618,014	△789,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,554,484	2,328,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,897,008	△6,498,719
有価証券の償還による収入	4,300,000	6,500,000
有形固定資産の取得による支出	△29,239	△87,048
無形固定資産の取得による支出	△230,512	△505,601
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
出資金の払込による支出	△25,000	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,239	△1,341,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△630,284	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	124,456
新株予約権の発行による収入	-	22,426
リース債務の返済による支出	△1,365	△115
配当金の支払額	△476,686	△743,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,336	△596,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,664,387	390,109
現金及び現金同等物の期首残高	13,293,652	14,958,039
現金及び現金同等物の期末残高	14,958,039	15,348,149

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物、並びに、工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る貸倒実績率を零としております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 偶発損失引当金

審判中の偶発債務（租税債務）に備えるため、平成26年6月期から当事業年度までの更正処分を受けた場合の納付見込額（加算税等を含む）を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※ 収納代行預り金

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
広告宣伝費	16,430千円	158,331千円
役員報酬	93,860	121,832
給料手当及び賞与	267,905	296,227
賃借料	45,933	45,978
減価償却費	37,965	41,201
支払手数料	77,112	338,076
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額		
	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	32,316千円	17,067千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	9,800,000	—	100,000	9,700,000
合計	9,800,000	—	100,000	9,700,000
自己株式				
普通株式(注2、3)	345,554	263,125	126,700	481,979
合計	345,554	263,125	126,700	481,979

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少100,000株は、平成27年8月31日付で実施した自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加263,000株は、平成27年10月30日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、実施した自己株式の取得によるものであります。125株は、単元未満株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少126,700株は、平成27年8月31日付で実施した自己株式の消却による減少100,000株、ストック・オプションの行使による減少25,800株、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少900株であります。
4. 「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は平成22年6月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、平成28年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式(当事業年度期首97,900株、当事業年度期末97,000株)を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	9,012
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	10,050
	業績目標連動型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	3,337
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	10,073
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	6,654
合計		—	—	—	—	—	39,127

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	477,617	50	平成27年6月30日	平成27年9月29日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	745,201	利益剰余金	80	平成28年6月30日	平成28年9月29日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注1、2）	9,700,000	9,700,000		19,400,000
合計	9,700,000	9,700,000		19,400,000
自己株式				
普通株式（注1、3、4）	481,979	481,979	266,200	697,758
合計	481,979	481,979	266,200	697,758

（注）1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加9,700,000株は、株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加481,979株は、株式分割によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少266,200株は、ストック・オプションの行使による減少264,800株、株式給付信託（J-ESOP）の給付による減少1,400株であります。
 4. 「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は平成22年6月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、平成29年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式（当事業年度期首97,000株、当事業年度期末192,600株）を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—					9,012
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—					10,050
	業績目標連動型ストック・オプション第1回新株予約権	—					1,615
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—					10,073
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—					6,654
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—					8,295
	業績目標連動型ストック・オプション第2回新株予約権	—					22,309
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—					13,818
合計	—					81,828	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	754,201	80	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	944,742	利益剰余金	50	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	14,458,084千円	15,848,163千円
有価証券(MMF等)	499,955	499,985
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,000,000
現金及び現金同等物	14,958,039	15,348,149

現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額11,400,563千円が含まれています。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
7,495,888	3,033,117	10,529,005

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
AMAZON.COM INT'L SALES, INC. (注)	3,525,399	決済・認証事業
GMOペイメントゲートウェイ(株)	1,742,731	決済・認証事業

(注) アマゾンジャパン合同会社に対する売上高492,282千円を含む。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
10,257,890	2,386	10,260,276

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
AMAZON.COM INT'L SALES, INC. (注)	3,278,305	決済・認証事業
ヤフー(株)	1,447,348	決済・認証事業

(注) アマゾンジャパン合同会社に対する売上高492,282千円(前事業年度)、3,275,918千円(当事業年度)を含む。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	453.37円	460.36円
1株当たり当期純利益金額	71.91円	46.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.22円	45.57円

- （注） 1. 当社は、平成28年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式数を自己株式数に含めておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,350,877	869,688
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,350,877	869,688
期中平均株式数（株）	18,786,561	18,758,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	452,324	120,179
（うち新株予約権（株））	(452,324)	(120,179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。